



2022年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年1月11日

上場会社名 株式会社クリエイティブSDホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 3148 URL <http://www.createshd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 廣瀬泰三
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 山崎哲也 (TEL) 045 (914) 8241
 四半期報告書提出予定日 2022年1月14日 配当支払開始予定日 2022年2月4日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年5月期第2四半期の連結業績(2021年6月1日~2021年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年5月期第2四半期	173,823	3.1	8,843	△8.7	9,088	△8.3	6,167	△8.4
2021年5月期第2四半期	168,671	10.0	9,683	37.5	9,907	37.2	6,731	37.0

(注) 包括利益 2022年5月期第2四半期 6,171百万円(△8.9%) 2021年5月期第2四半期 6,772百万円(36.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2022年5月期第2四半期	円 銭 97.55	円 銭 —
2021年5月期第2四半期	106.48	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期の期首から適用しており、2022年5月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年5月期第2四半期	168,900	101,404	60.0
2021年5月期	163,824	96,638	59.0

(参考) 自己資本 2022年5月期第2四半期 101,404百万円 2021年5月期 96,638百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期の期首から適用しており、2022年5月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年5月期	—	21.00	—	23.00	44.00
2022年5月期	—	23.00			
2022年5月期(予想)			—	23.00	46.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年5月期の連結業績予想(2021年6月1日~2022年5月31日)

連結業績予想に関する序文

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	352,600	4.2	19,380	4.0	19,800	3.9	12,770	3.2	202.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期の期首から適用しており、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年5月期2Q	66,819,342株	2021年5月期	66,819,342株
② 期末自己株式数	2022年5月期2Q	3,600,755株	2021年5月期	3,600,728株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年5月期2Q	63,218,600株	2021年5月期2Q	63,218,656株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(会計上の見積りの変更)	9
(追加情報)	9
3. 補足情報	10
(1) 生産、受注及び販売の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2021年6月1日～2021年11月30日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況が続いたものの、緊急事態宣言が解除され、持ち直しの動きも見られました。しかしながら、世界的に新型コロナウイルス感染収束の兆しが見えず、景気の先行きは不透明な状況のまま推移しております。

ドラッグストア業界におきましては、競合他社の出店や価格競争の激化に加え、他業種からの参入や企業の統合・再編の動きが強まっており、依然厳しい環境がつづいております。

このような状況の中、当社グループは「生活・予防・医療・介護」の各領域において地域に貢献する総合ヘルスケアサポートを推進してまいります。

<ドラッグストア事業>

ドラッグストア事業につきましては、前年同期の新型コロナウイルス感染予防対策商品や巣ごもり商品を中心とした需要拡大に対する反動減があった一方で、調剤薬局では受診抑制による処方箋応需枚数の減少影響は一巡し、当期においては応需枚数・売上高共に堅調に推移しております。

このような環境の中、当社グループはお客様・患者様や従業員の安心・安全を最優先に考え、集客の波を作る販売促進策の自粛を継続しつつ、いづご来店いただいてもお求めやすい価格で提供するEDLP（エブリデイ・ロープライス）を推進してまいりました。

また、日常生活に必要なものが一ヶ所で揃うワンストップショッピングのニーズに対応するため、生鮮食品・冷凍食品の品揃えを拡充する等、食品の販売を強化した店舗改装に取り組むとともに、ドラッグストアへの調剤薬局併設を推進し、小商圏における利便性及び専門性の向上に注力してまいりました。

ドラッグストアの新規出店につきましては、14店舗の出店を行いました。一方で、契約期間満了により1店舗の閉鎖を行いました。

調剤薬局の新規出店につきましては、ドラッグストアへの併設調剤薬局を21店舗、調剤専門薬局を2店舗開局し、ドラッグストアの出店数を上回る計23店舗を開局いたしました。一方で、契約期間満了により調剤専門薬局1店舗の閉鎖を行いました。

<介護事業>

高齢化が進む中、介護スタッフのもと安心・安全に生活したいという高齢者の方のために、美味しい食事が特徴の介護付有料老人ホームを、またできるだけご自宅で暮らしたいという方のために、ご自宅で生活するための機能維持・回復訓練を特徴とするデイサービスセンターを運営しております。

当第2四半期連結累計期間につきましては、有料老人ホーム、デイサービスとも、新型コロナウイルス感染防止に留意しつつ、当社グループの特徴である接遇に力を入れ、ご利用者様の満足度アップ及び稼働率の向上を図ってまいりました。

以上により、当第2四半期連結会計期間末の当社グループの店舗数はドラッグストア事業ではドラッグストア672店舗、調剤薬局につきましては調剤専門薬局37店舗、ドラッグストアへの併設調剤薬局247店舗の合計284店舗となり、スーパーマーケット事業は5店舗、介護事業では介護付有料老人ホーム2施設、デイサービスセンター39施設となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高173,823百万円（前年同期比3.1%増）、営業利益は8,843百万円（前年同期比8.7%減）、経常利益は9,088百万円（前年同期比8.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は6,167百万円（前年同期比8.4%減）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。このため、前年同期比較は基準の異なる算定方法に基づいた数値を用いております。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照下さい。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は168,900百万円となり、前連結会計年度末に比べて5,075百万円増加いたしました。主な要因は、売掛金が512百万円、商品が1,552百万円、固定資産が3,235百万円増加し、現金及び預金が401百万円減少したことなどによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は67,495百万円となり、前連結会計年度末に比べて309百万円増加いたしました。主な要因は、流動負債「その他」に含まれる未払費用が430百万円、未払消費税等が224百万円増加し、買掛金が233百万円、未払法人税等が66百万円減少したことなどによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は101,404百万円となり、前連結会計年度末に比べて4,765百万円増加いたしました。主な要因は、配当金支払いが1,454百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益6,167百万円を計上したことなどによるものです。

(キャッシュフローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は38,481百万円となり、前連結会計年度末に比べて801百万円減少しました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は6,220百万円（前年同期比3,531百万円の収入増）となりました。主な内訳は、税金等調整前四半期純利益9,084百万円、減価償却費1,919百万円、法人税等の還付額924百万円、たな卸資産の増加1,541百万円及び法人税等の支払額4,227百万円等の結果であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は5,567百万円（前年同期比701百万円の支出増）となりました。これは主に出店に伴う有形固定資産の取得による支出2,750百万円及び出店仮勘定による支出2,370百万円等の結果であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,454百万円（前年同期比126百万円の支出増）となりました。これは配当金の支払1,454百万円の結果であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月期の連結業績予想につきましては、現時点では2021年7月12日に公表した業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	39,282	38,881
売掛金	9,682	10,194
商品	33,456	35,008
その他	8,663	8,839
流動資産合計	91,084	92,924
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	20,898	21,516
土地	15,272	16,218
その他(純額)	4,504	4,441
有形固定資産合計	40,675	42,176
無形固定資産		
のれん	712	653
その他	885	901
無形固定資産合計	1,598	1,554
投資その他の資産		
長期貸付金	9,776	9,789
敷金及び保証金	10,867	11,107
その他	9,867	11,393
貸倒引当金	△45	△45
投資その他の資産合計	30,466	32,244
固定資産合計	72,740	75,975
資産合計	163,824	168,900
負債の部		
流動負債		
買掛金	41,699	41,465
未払法人税等	3,297	3,231
賞与引当金	328	298
役員賞与引当金	128	75
ポイント引当金	3,596	146
資産除去債務	19	50
その他	10,700	14,603
流動負債合計	59,769	59,871
固定負債		
退職給付に係る負債	2,708	2,886
資産除去債務	3,238	3,327
転貸損失引当金	32	40
その他	1,438	1,369
固定負債合計	7,416	7,624
負債合計	67,186	67,495

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	934	934
利益剰余金	99,114	103,875
自己株式	△4,393	△4,393
株主資本合計	96,655	101,416
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23	22
退職給付に係る調整累計額	△40	△34
その他の包括利益累計額合計	△17	△12
純資産合計	96,638	101,404
負債純資産合計	163,824	168,900

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年6月1日 至2020年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年6月1日 至2021年11月30日)
売上高	168,671	173,823
売上原価	122,263	126,854
売上総利益	46,407	46,968
販売費及び一般管理費		
ポイント引当金繰入額	3,496	146
給料及び手当	14,560	16,012
賞与引当金繰入額	249	269
役員賞与引当金繰入額	61	65
退職給付費用	256	223
減価償却費	1,669	1,841
地代家賃	7,406	7,864
その他	9,025	11,704
販売費及び一般管理費合計	36,724	38,125
営業利益	9,683	8,843
営業外収益		
受取利息	48	46
受取配当金	0	0
固定資産受贈益	48	21
受取賃貸料	151	149
その他	69	112
営業外収益合計	318	331
営業外費用		
支払利息	0	—
賃貸費用	86	84
その他	6	1
営業外費用合計	94	85
経常利益	9,907	9,088
特別損失		
固定資産除却損	3	3
特別損失合計	3	3
税金等調整前四半期純利益	9,903	9,084
法人税等	3,172	2,917
四半期純利益	6,731	6,167
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,731	6,167

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)
四半期純利益	6,731	6,167
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7	△1
退職給付に係る調整額	33	5
その他の包括利益合計	40	4
四半期包括利益	6,772	6,171
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,772	6,171
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	9,903	9,084
減価償却費	1,752	1,919
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△17	△29
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△54	△53
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	49	19
転貸損失引当金の増減額 (△は減少)	△2	8
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	214	177
受取利息及び受取配当金	△48	△46
支払利息	0	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△762	△512
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,499	△1,541
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,501	△233
前受金の増減額 (△は減少)	348	166
その他	△668	562
小計	6,716	9,522
利息及び配当金の受取額	1	1
利息の支払額	△0	—
法人税等の支払額	△4,713	△4,227
法人税等の還付額	685	924
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,688	6,220
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,195	△2,750
無形固定資産の取得による支出	△178	△103
定期預金の預入による支出	—	△400
長期貸付けによる支出	△494	△258
長期貸付金の回収による収入	470	490
敷金及び保証金の差入による支出	△49	△88
敷金及び保証金の回収による収入	88	71
長期前払費用の取得による支出	△19	△18
出店仮勘定による支出	△1,445	△2,370
供託金の預入による支出	△62	△137
その他	21	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,866	△5,567
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△1,327	△1,454
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,327	△1,454
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,505	△801
現金及び現金同等物の期首残高	40,788	39,282
現金及び現金同等物の四半期末残高	37,283	38,481

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これによる主な変更点は以下のとおりです。

(1)当社が運営するポイント制度について、従来は、将来にポイントとの交換に要すると見込まれる費用を引当金として計上する方法によっておりましたが、当該ポイントが重要な権利を顧客に提供する場合、履行義務として識別し、収益の計上を繰り延べる方法に変更しております。

(2)消化仕入れに係る収益について、従来は、総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「ポイント引当金」の一部は、第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高が1,852百万円減少し、売上原価は232百万円減少し、販売費及び一般管理費は1,650百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ30百万円増加しております。また、利益剰余金の期首残高は48百万円増加しております。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な定めに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

3. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

(1) 販売実績

①商品部門別売上実績

当第2四半期連結累計期間における売上実績を商品部門ごとに示すと、次のとおりであります。

商品部門の名称	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)	
	金額(百万円)	前年同期比 (%)
ドラッグストア事業		
医薬品	45,729	102.9
OTC	28,258	96.7
調剤薬局	17,471	114.8
化粧品	20,907	102.3
食料品	67,795	104.8
日用雑貨品	27,797	101.0
その他	8,324	99.9
小計	170,553	103.1
スーパーマーケット事業	2,203	101.0
介護事業		
有料老人ホーム	381	112.8
デイサービス	685	96.0
小計	1,066	101.4
合計	173,823	103.1

(注) 「会計方針の変更」に記載のとおり、当第2四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、商品部門別売上も同様に変更しております。

②地区別売上実績

当第2四半期連結累計期間における売上実績を地区ごとに示すと、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
神奈川県	103,807	61.5	107,978	62.1
東京都	24,672	14.6	24,878	14.3
静岡県	20,076	11.9	19,755	11.4
千葉県	11,525	6.8	12,296	7.1
その他	8,589	5.1	8,915	5.1
合計	168,671	100.0	173,823	100.0

(注) 「会計方針の変更」に記載のとおり、当第2四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、地区別売上も同様に変更しております。

(2) 仕入実績

当第2四半期連結累計期間における仕入実績を商品部門ごとに示すと、次のとおりであります。

商品部門の名称	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)	
	金額(百万円)	前年同期比 (%)
ドラッグストア事業		
医薬品	27,321	97.7
OTC	16,650	88.4
調剤薬局	10,670	116.9
化粧品	13,538	103.1
食料品	58,610	107.1
日用雑貨品	19,546	98.8
その他	6,660	102.5
小計	125,677	102.9
スーパーマーケット事業	1,685	104.2
介護事業		
有料老人ホーム	—	—
デイサービス	—	—
合計	127,362	102.9

注) 「会計方針の変更」に記載のとおり、当第2四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、仕入実績も同様に變更しております。